

## 第 1 章 令和 2 年度大島郡民所得推計の概要

- 1 奄美群島経済の概況
- 2 郡内総生産（生産側）
- 3 経済活動別構成比の特化係数
- 4 郡民所得
- 5 郡内総生産（支出側）



## 1 2020年度（令和2年度）奄美群島経済の概況

郡内総生産は、名目3,483億72百万円、実質3,370億80百万円  
 経済成長率（対前年度増加率）は、名目△2.1%、実質△2.6%  
 一人当たり郡民所得は2,147千円（対前年度増加率△5.4%）

### ＜令和2年度の経済動向＞

令和2年度の本県経済においては、令和2年7月に発生した豪雨災害等の影響により建設業等が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊・飲食サービス業、製造業、卸売・小売業等が減少した。

この結果、本県経済は名目で2年ぶりにマイナス成長（△3.2%）となり、実質でも2年ぶりのマイナス成長（△4.2%）となった。

（参考：「令和2年度 県民経済計算」）

このような中、奄美群島経済においても、公務、情報通信業等が増加したものの、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業等が減少した。

この結果、奄美群島経済は名目で6年ぶりのマイナス成長（△2.1%）となり、実質は2年連続のマイナス成長（△2.6%）となった。

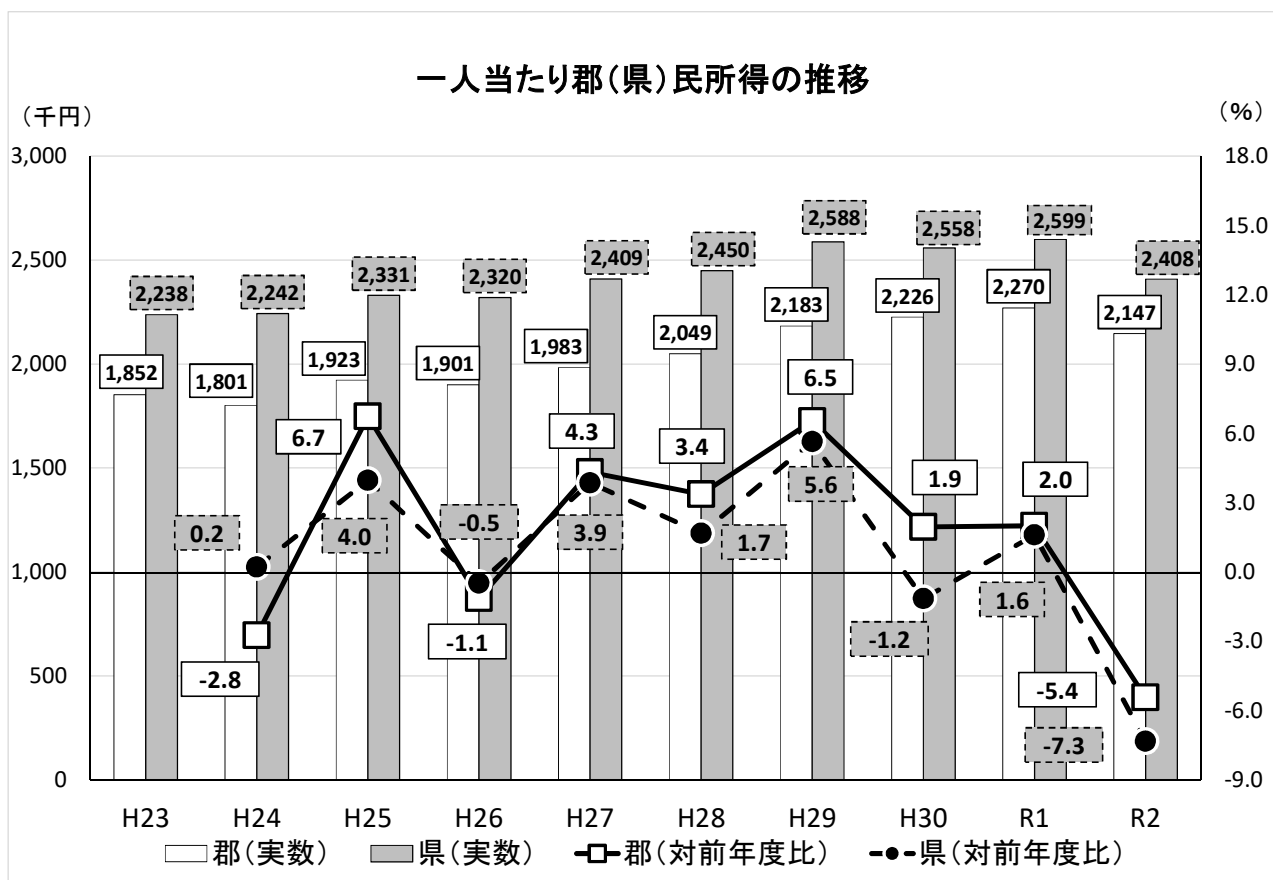
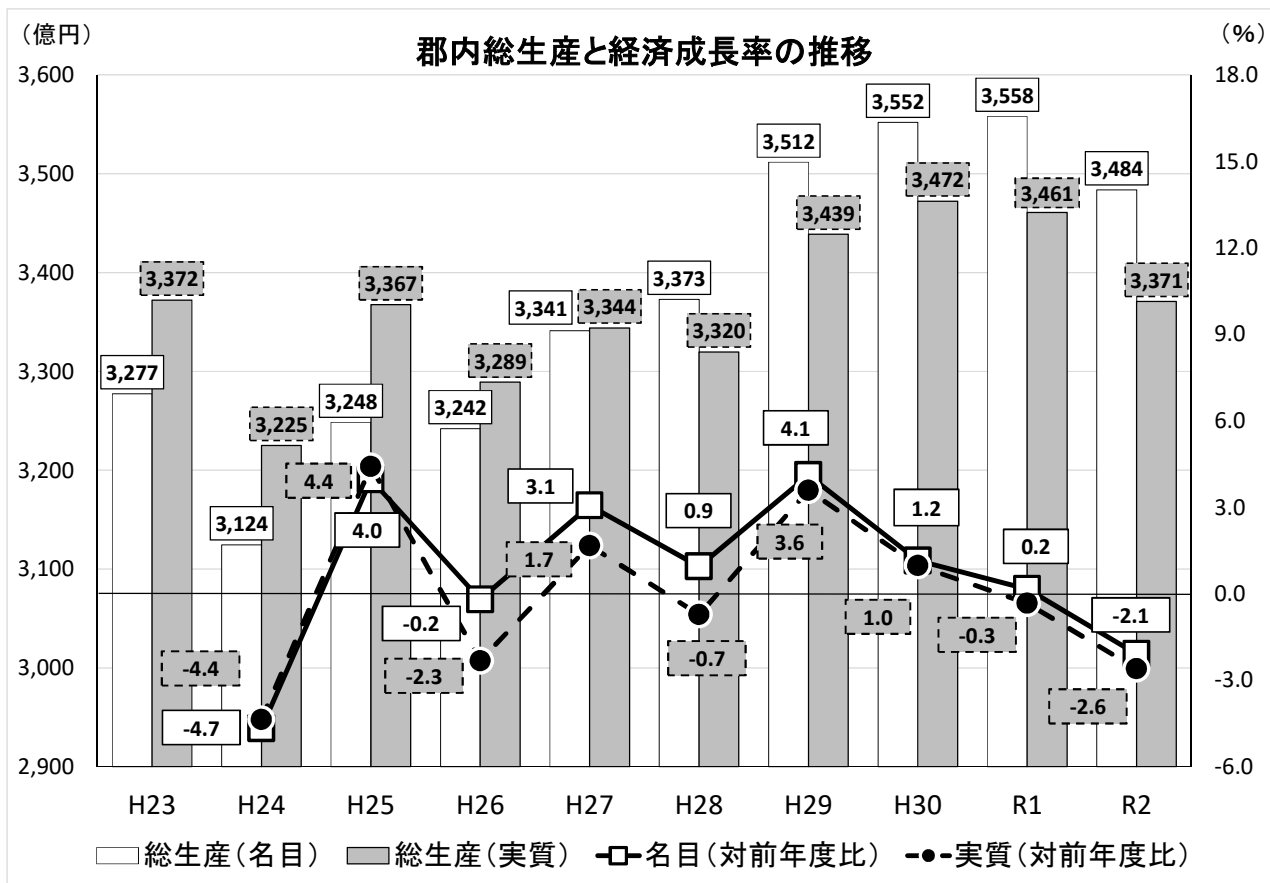
### ＜生産・分配・支出面の概要＞

- ・ 生産面では、「公務」等は増加したが、「宿泊・飲食サービス業」等が減少したことで、全体では減少した。
- ・ 分配面（郡民所得）では、「雇用者報酬」，「財産所得」，「企業所得」とも減少した。
- ・ 支出面では、「地方政府等最終消費支出」，「郡内総資本形成」は増加したが、「民間最終消費支出」が減少したことで、全体では減少した。

区分	実数		対前年度増加率（%）		
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
郡	郡内総生産（名目）	3,558億円	3,484億円	0.2	△2.1
	郡内総生産（実質）	3,461億円	3,371億円	△0.3	△2.6
	郡民所得（要素費用表示）	2,397億円	2,239億円	1.4	△6.6
	一人当たり郡民所得	2,270千円	2,147千円	2.0	△5.4
県	県内総生産（名目）	5兆7,966億円	5兆6,103億円	0.6	△3.2
	県内総生産（実質）	5兆6,883億円	5兆4,498億円	0.1	△4.2
	県民所得（要素費用表示）	4兆1,630億円	3兆8,247億円	0.8	△8.1
	一人当たり県民所得	2,599千円	2,408千円	1.6	△7.3
国	国内総生産（名目）	556兆8,363億円	537兆5,615億円	0.0	△3.5
	国内総生産（実質）	550兆1,310億円	527兆3,884億円	△0.8	△4.1
	国民所得（要素費用表示）	402兆 267億円	375兆3,887億円	△0.3	△6.6
	一人当たり国民所得	3,177千円	2,975千円	△0.1	△6.4
	一人当たり郡民所得の対全国比	71.4%	72.1%		
	一人当たり郡民所得の対県比	87.3%	89.1%		

（資料）県値：「令和2年度 県民経済計算」、国値：内閣府「令和3年度 国民経済計算年次推計」

「一人当たり郡民所得」とは、「雇用者報酬」，「財産所得」及び「企業所得」を合計した「郡民所得」を、奄美地域（奄美市及び大島郡）の総人口で除したものです。企業の利潤等も含んだ郡民経済全体の所得水準を表す指標であり、個人の収入や給与水準を表したものではありません。



(資料)県値:「県民経済計算結果の概要(令和2年度版)」

## 2 郡内総生産（生産側）

令和2年度の郡内総生産（生産側，名目）3,483億72百万円 対前年度増加率 △2.1%  
 令和2年度の郡内総生産（生産側，実質）3,370億80百万円 対前年度増加率 △2.6%

### 令和2年度の総生産（生産側）の特徴

・第1次産業 … 農業は増加したものの、水産業及び林業が減少し、全体では減少した。  
 < △0.7% >

※ 農業ではその他の耕種（ばれいしょ等）が増加  
 水産業は海面養殖業等、林業は素材生産業等の減少が影響

・第2次産業 … 鉱業は増加したものの、建設業及び製造業が減少し、全体では減少した。  
 < △1.2% >

※ 建設業では公共土木工事等、製造業ではその他の製造業等の減少が影響

・第3次産業 … 公務、情報通信業等は増加したものの、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業等が減少し、全体では減少した。

### 郡内総生産（生産側，名目）

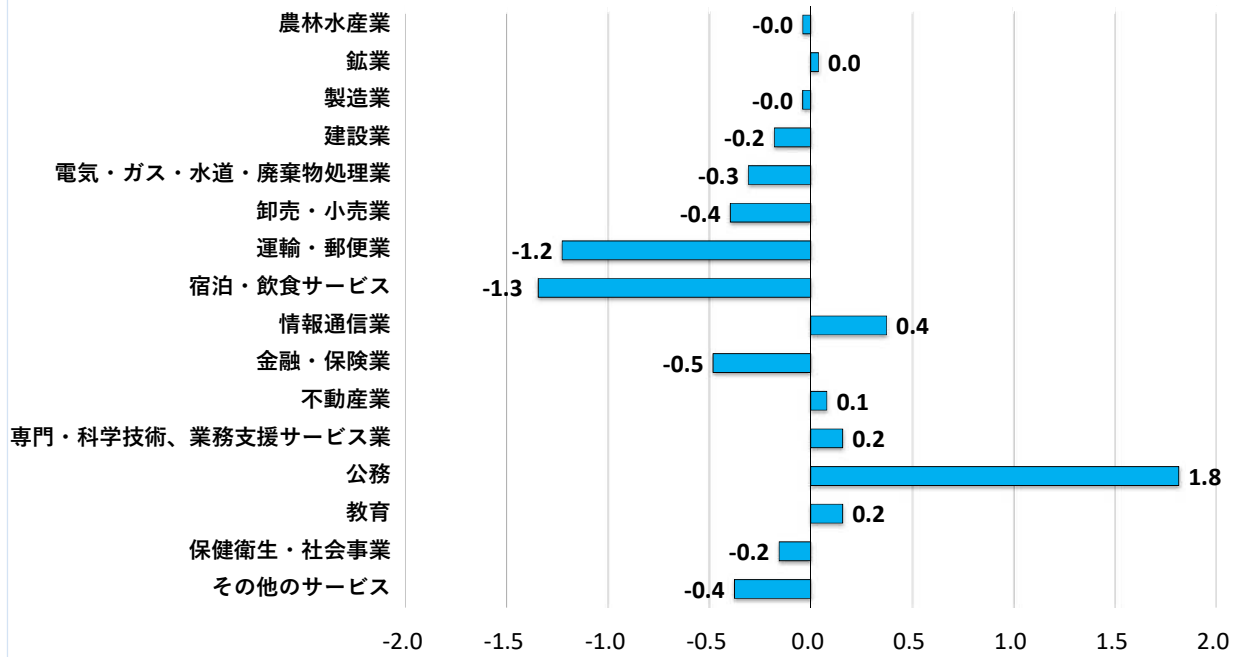
（単位：百万円，%）

項 目	令和2年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
		郡	郡	県	郡
農 業	15,799	3.0	△ 3.7	0.1	△ 0.1
林 業	330	△ 24.2	△ 2.7	△ 0.0	△ 0.0
水 産 業	4,319	△ 10.3	△ 16.0	△ 0.1	△ 0.2
（ 第 1 次 産 業 ）	20,449	△ 0.7	△ 6.0	△ 0.0	△ 0.3
鉱 業	841	19.5	24.6	0.0	0.1
製 造 業	13,226	△ 1.1	△ 8.9	△ 0.0	△ 1.1
建 設 業	39,163	△ 1.6	10.6	△ 0.2	0.9
（ 第 2 次 産 業 ）	53,229	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,133	△ 10.7	△ 18.1	△ 0.3	△ 0.6
卸 売 ・ 小 売 業	26,866	△ 5.0	△ 6.3	△ 0.4	△ 0.8
運 輸 ・ 郵 便 業	18,414	△ 19.2	△ 11.0	△ 1.2	△ 0.7
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	5,454	△ 46.7	△ 42.4	△ 1.3	△ 1.1
情 報 通 信 業	14,362	10.2	5.4	0.4	0.2
金 融 ・ 保 険 業	10,505	△ 14.0	△ 14.7	△ 0.5	△ 0.5
不 動 産 業	29,298	1.0	1.2	0.1	0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	12,012	4.9	1.8	0.2	0.1
公 務	61,602	11.7	14.5	1.8	0.9
教 育	21,892	2.6	0.1	0.2	0.0
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	51,034	△ 1.1	0.4	△ 0.2	0.1
そ の 他 の サ ー ビ ス	12,069	△ 10.0	△ 10.9	△ 0.4	△ 0.4
（ 第 3 次 産 業 ）	272,641	△ 2.2	△ 3.8	△ 1.7	△ 2.8
小 計	346,319	△ 1.9	△ 3.2	△ 1.9	△ 3.2
輸入品に課される税・関税	6,156	0.0	△ 1.3	0.0	△ 0.0
（控除）総資本形成に係る消費税	4,104	17.4	△ 0.0	0.2	△ 0.0
郡 内 総 生 産 （ 生 産 側 ）	348,372	△ 2.1	△ 3.2	△ 2.1	△ 3.2

（注1）四捨五入により、合計は必ずしも一致しない。

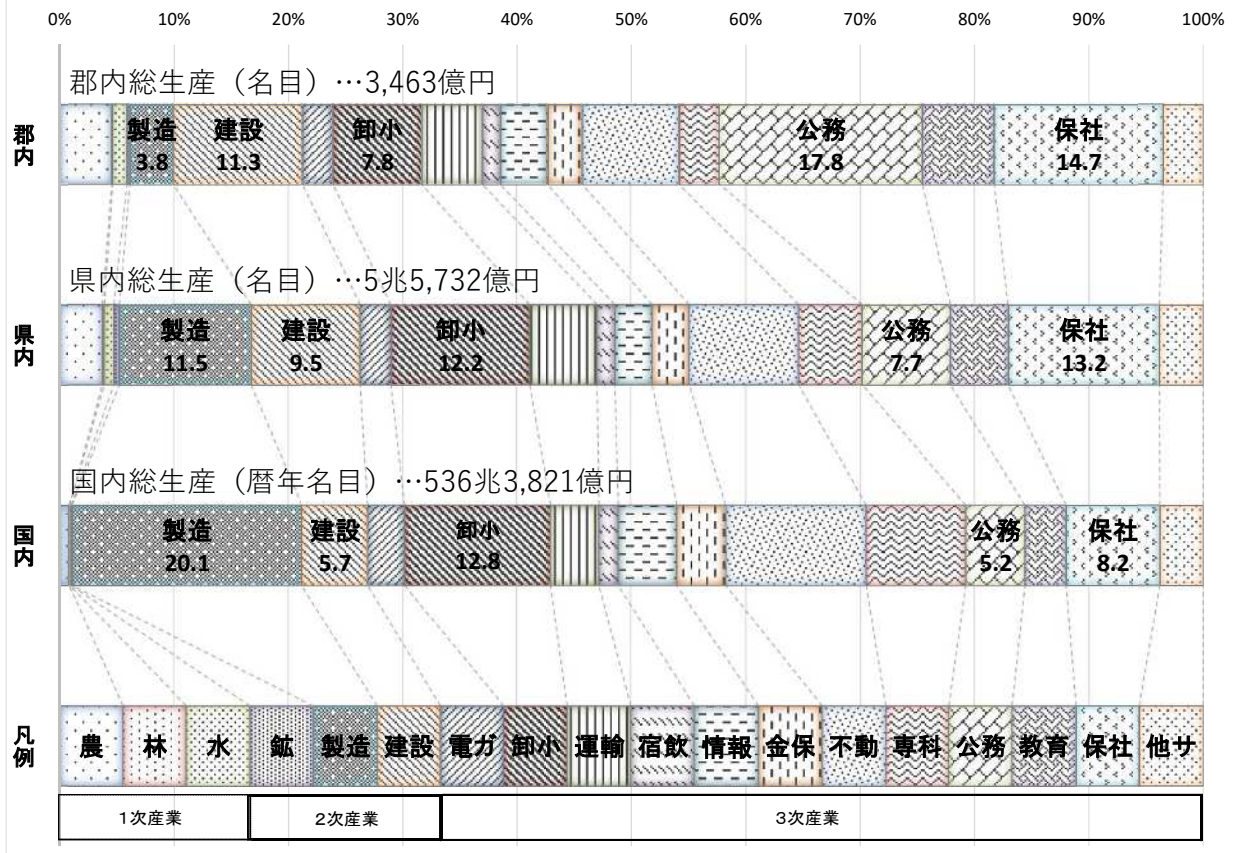
（注2）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

## 郡内総生産（名目）の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



(注) 寄与度 = (各経済活動の対前年度増減額 / 前年度の合計) × 100

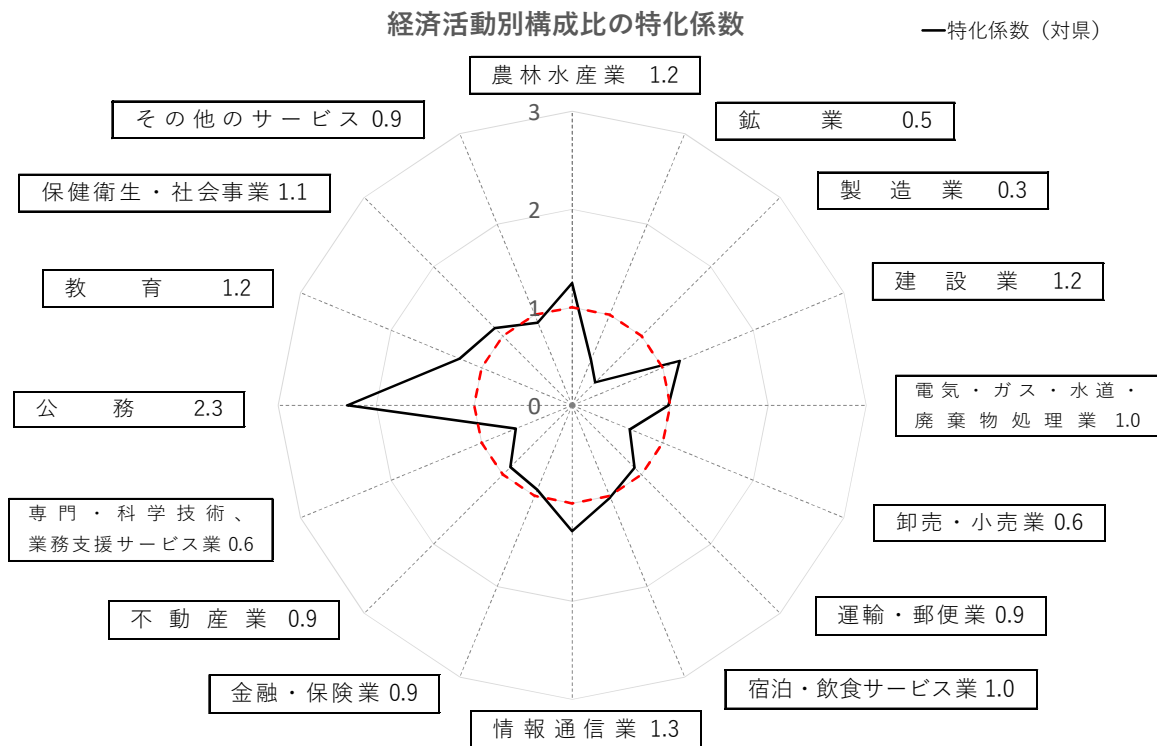
## 産業別構成比



(注) 上記の構成比は、税・関税等控除前の郡内（国内・県内）総生産を100%として算出しているため、統計表における構成比の値とは異なる。

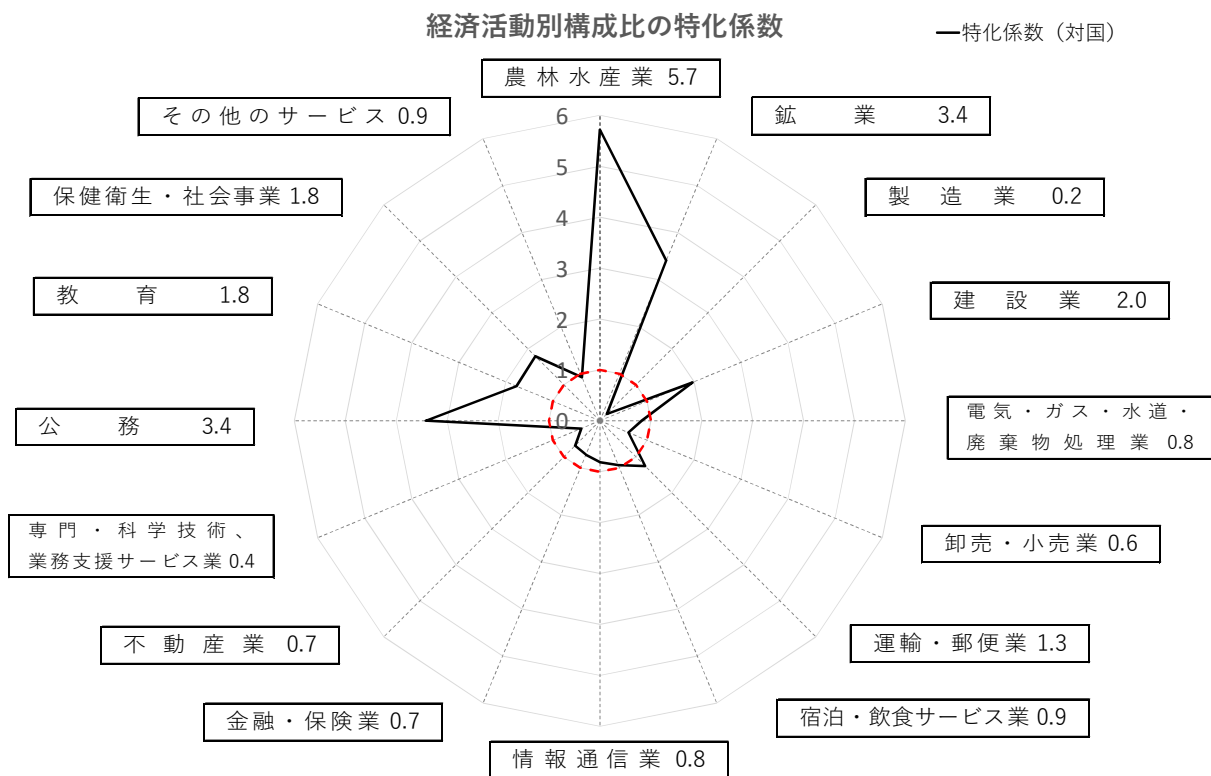
### 3 経済活動別構成比の特化係数

各産業の県における構成比を1として郡の構成比と比較した特化係数で、郡の産業構造の特徴をみると、特に公務が2.3と特化している。



特化係数（対県）＝郡内総生産における構成比/県内総生産における構成比

各産業の国における構成比を1として郡の構成比と比較した特化係数で、郡の産業構造の特徴をみると、特に農林水産業が5.7、公務が3.4、鉱業が3.4と特化している。



特化係数（対国）＝郡内総生産における構成比/国内総生産における構成比

（資料）県値：「令和2年度 県民経済計算」，国値：内閣府「令和3年度 国民経済計算年次推計」

## 4 郡民所得

令和2年度の郡民所得 2,238億50百万円 対前年度増加率 △6.6%

### 令和2年度の郡民所得の特徴

- ・ 雇 用 者 報 酬 … 賃金・俸給，雇主の社会負担とも減少した。  
< △5.5% >
- ・ 財 産 所 得 … 一般政府（地方政府等）は増加したが，家計，対家計民間非営利団体が減少したことから，全体では減少した。  
< △3.9% >
- ・ 企 業 所 得 … 個人企業，公的企業は増加したが，民間法人企業が減少したことから，全体では減少した。  
< △9.7% >

### 郡民所得

（単位：百万円，%）

項 目	令和2年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
		郡	郡	県	郡
雇用者報酬	158,952	△ 5.5	△ 0.8	△ 3.9	△ 0.5
賃金・俸給	130,174	△ 6.6	△ 1.0	△ 3.9	△ 0.5
雇主の社会負担	28,778	△ 0.3	0.2	△ 0.0	0.0
財産所得（非企業部門）	6,706	△ 3.9	△ 1.8	△ 0.1	△ 0.1
一般政府（地方政府等）	852	2.5	△ 13.8	0.0	△ 0.0
家計	5,766	△ 4.8	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.1
対家計民間非営利団体	88	△ 2.4	△ 1.7	△ 0.0	△ 0.0
企業所得	58,192	△ 9.7	△ 23.7	△ 2.6	△ 7.6
民間法人企業	43,425	△ 15.1	△ 33.1	△ 3.2	△ 7.5
公的企業	△ 13,618	3.1	△ 44.9	0.2	△ 0.1
個人企業	28,385	3.7	1.5	0.4	0.1
郡民所得（要素費用表示）	223,850	△ 6.6	△ 8.1	△ 6.6	△ 8.1

（注1）四捨五入により，合計は必ずしも一致しない。

（注2）寄与度 = （各項目の対前年度増減額 ÷ 前年度の合計） × 100

（注3）雇用者報酬には現物支給，退職所得等を含む。

（注4）財産所得 = 投資所得（利子 + 法人企業の分配所得 + その他の投資所得） + 賃貸料

（注5）企業所得 = 営業余剰・混合所得 + （財産所得（受取） - 財産所得（支払））



## 5 郡内総生産（支出側）

令和2年度の郡内総生産（支出側，名目） 3,483億72百万円 対前年度増加率 △2.1%  
 令和2年度の郡内総生産（支出側，実質） 3,370億80百万円 対前年度増加率 △2.6%

### 令和2年度の総生産（支出側）の特徴

- ・ 民間最終消費支出 ... 外食・宿泊サービス，交通等の家計最終消費支出が減少したことから，全体では減少した。  
 < △6.3% >
- ・ 地方政府等最終消費支出 ... 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等の政府支出が増加したことから，増加した。  
 < 16.1% >
- ・ 郡内総資本形成 ... 民間企業設備，公的住宅は減少したものの，民間住宅，一般政府等が増加したことから，全体では増加した。  
 < 6.0% >

### 郡内総生産（支出側，名目）

（単位：百万円，%）

項 目	令和2年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
		郡	郡	県	郡
民間最終消費支出	134,346	△ 6.3	△ 7.2	△ 2.6	△ 4.2
うち家計最終消費支出	129,319	△ 7.1	△ 7.8	△ 2.8	△ 4.4
地方政府等最終消費支出	142,279	16.1	16.4	5.6	3.8
郡内総資本形成	110,177	6.0	△ 6.0	1.8	△ 1.5
うち総固定資本形成	111,507	8.3	△ 0.3	2.4	△ 0.1
民間住宅	6,497	18.6	△ 8.6	0.3	△ 0.3
民間企業設備	38,119	△ 1.7	△ 5.6	△ 0.2	△ 0.7
公的住宅	1,216	△ 22.2	△ 5.7	△ 0.1	△ 0.0
公的企業設備	7,705	13.3	59.9	0.3	0.3
一般政府（中央政府等・地方政府等）	57,970	15.2	9.4	2.1	0.6
財貨・サービスの移出入（純）等	△ 38,431	—	—	—	—
郡内総生産（支出側）	348,372	△ 2.1	△ 3.2	△ 2.1	△ 3.2

（注1）四捨五入により，合計は必ずしも一致しない。

（注2）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

（注3）地方政府等最終消費支出＝（「非市場生産者（政府）」部門の産出額）（地方政府等）  
 －（財貨・サービスの販売）（地方政府等）  
 －（自己勘定総固定資本形成（R&D））（地方政府等）  
 ＋現物社会移転（市場算出の購入）（地方政府等）

（注4）総固定資本形成＝民間の住宅，設備投資，公的投資等

（注5）財貨・サービスの移出入（純）等＝財貨・サービスの移出入（純）＋統計上の不突合

